

した。ストレッサーは、Volicerらが開発したHSRSを翻訳し、一部修正した47項目を用いた。ストレス反応は、野村らが開発したストレス評価質問紙法(SCL86)の「体験化」「身体化」の項目を用いた。タイプA行動パターンは、前田のA型傾向判別表を用いて測定した。

結果は、以下であった。1. タイプA群は、タイプB群に比し、ストレッサー及びストレス反応の得点が、有意に高かった。2. 診療科(内科系外科系)別の比較では、ストレッサーの得点に差はなかった。ストレス反応の得点は、内科系入院群の得点が外科系入院群に比し、高かった。3. 入院期間別では、ストレッサー及びストレス反応の得点において、6カ月以上群の得点が、他群(1カ月未満群、1~3カ月群、3~6カ月群)に比し、高値を示す傾向があった。4. 年代群別では、ストレッサーにおいては、明確な有意差はなかった。ストレス反応では、「体験化」において20~40歳群は、40~60歳群及び60~80歳群に比し、有意に得点が高かった。

このように、ストレスには、多くの要因が関与している。ストレス反応をおこしやすい患者の要因を知り、早期に援助することは、患者の健康回復にとって重要であると考えられる。

### 3. 長期間の授乳が産後の月経再来に及ぼす影響 — 血中PRL値に焦点をあてて —

中野七福子, 我部山キヨ子  
(京都大学医療技術短期大学部専攻科  
助産学特別専攻)

母乳育児への関心が高まり、比較的長期間授乳をする人が増えてきている。一方、この長期間の授乳が、女性の産後の性周期や妊孕性の回復に悪影響を及ぼすとの指摘もあるが、その関連性を調べた報告はほとんど見あたらない。そこで今回、大阪府下K病院の母乳相談室で1991年4月~7月に断乳の指導を受けた42名を対象に、長期間の授乳が産後の女性の身体的復古へ及ぼす影響のうち、特に月経再来と血中プロラクチン(PRL)値の関係を調査した。

調査内容は、1)対象の背景、2)授乳に関する因子、3)分娩から月経再来までの期間、4)断乳1週間前と断乳1カ月後の血中PRL値(以後それぞれ断乳前・断乳後PRL値とする)、である。

平均授乳期間は417.4±56.4日であった。平均月経再来時期は10.8±4.6カ月で、全調査対象において、断乳3カ月以内で月経再来を認めた。また、授乳期間の長短による月経再来時期に差は認めなかったが、授乳回数が7回以上の群はそれ未満の群と比べると、月経再来時期は有意に遅くなった。

平均PRL値は、断乳前19.3±8.6ng/ml、断乳後5.7±4.9ng/mlで、断乳後に有意に下降し、いずれも授乳婦人及び成人女性の基準値以内であった。断乳前PRL値も、授乳回数の多い方が有意に高値を示した。断乳後は授乳期間・授乳回数で差を認めなかった。

月経再来時期とPRL値の関係は、再来が遅くなるに従って断乳前PRLは高値を示し、月経再来時期が7カ月未満と15カ月以上では、有意な差を認めた。断乳後PRLはほぼ同値で差を認めなかった。

以上より、授乳期間の長短よりも、授乳回数すなわち乳頭刺激が頻回である程、PRL分泌が亢進し反応性も持続し、これが性腺刺激ホルモンの抑制に働き、月経再来を遅延させたと推測される。しかし、全対象において断乳後3カ月以内に月経が再来しており、長期間の授乳や頻回の授乳は、性機能回復の阻害因子とは言えないと考えられた。

### 4. 高齢者の移動動作自立に関する要因について

池添 冬芽, 浅川 康吉, 羽崎 完,  
神先 秀人\*, 入江 清五\*, 河野 一郎\*

(京都大学医療技術短期大学部理学療法学科, 京都大学医学部附属病院理学療法部\*)

近年、高齢者が健康的で生きがいのある日常生活をいかにして過ごすかは重要な課題である。しかし、日常生活を支障なく過ごすためにはどれくらいの体力を維持しなければならないかについてはまだ明らかではない。今回は、高齢者の基本的な移動動作自立に必要な体力水準、特に下肢筋力について検討した。

養護老人ホーム・デイサービス等利用者80名を対象に、膝伸展筋力、握力の測定を行うとともに、移動動作の自立状況を調査した。膝伸展筋力については徒手保持型マイオメーターで測定した膝関節屈曲90度位における最大等尺性筋力を体重比百分率(%)に換算した値をデータとして用いた。握力については、スメドレー型握力計で測定し、体重比百分率(%)に換算した値を用いた。移動動作自立状況に関しては、Barthel index の Mobility index に相当する項目、すなわち階段昇降、入浴動作、歩行、トイレ動作、車椅子からベッドへの移乗動作の5項目について調査した。移動動作能力に密接に関連する因子を検討するため、年齢・握力・膝伸展筋力の3つの因子に関して重回帰分析を行った結果、膝伸展筋力のみ移動動作能力と有意な相関関係が認められた。また、移動動作が自立している群(自立群)と何らかの介助を要する群(介助群)の膝伸展筋力を比較すると、介助群よりも自立群の筋力の方が有意に大きかった。これらのことより、移動動作自立には膝伸展筋力が重要であることが示唆された。

また、判別分析により、自立群と介助群を最もよく判別する膝伸展筋力値の判別点およびその判別点の判別の中率を各移動動作項目ごとに求めた。その結果、各項目における判別の中率は68.8~77.5%であり、1変量による判別としては比較的良好な精度であり、この判別の結果得られた膝伸展筋力値、具体的には体重の約45%という値は移動動作自立に必要な筋力のひとつの目安として使用できると考えられた。

## 5. 正中交叉運動と発語—保育プログラムにおける感覚統合理論の応用—

渋谷 千鶴\*, 小西 紀一

(京都大学医療技術短期大学部研究生\*, 京都大学医療技術短期大学部作業療法学科)

コトバの遅れを持つ発達障害児の多くに身体図式の未熟さが見られる。神経機能の成熟段階について DeQuiros は、脳幹部の機能的成熟から始まり、右大脳半球、そして最終的に左大脳半球の成熟に向かって展開していくと述べている。さらに、右大脳半球は視空間知覚の中核であるとともに、姿勢調節の中核でもある、と述べている。右大脳半球にこうした中枢機能が確立されることによって、左大脳半球における言語中枢の成熟が進められると主張している。大脳半球間のこうした役割分担の確立に対し、身体各部におけるラテラル化の確立が前提条件であると Ayres は考えている。

こうした考えに基づき、コトバの発達に対し大脳半球の機能的成熟が必要条件であると捉え、半球間の役割分担の確立を促す手段として、又、身体図式の成熟を促す手段として「正中交叉」運動を積極的に日常の保育プログラムに組み込んだ。

対象児は軽度~重度の MR 児(2~5歳、男19名、女11名、計30名)であった。正中交叉運動は毎日の帰りの挨拶の中に組み込むことで実施した。主な動作は、(1)両手胸前合わせ、(2)両腕左右振り、(3)両腕拳上交叉、(4)両足交叉であった。

開始2~3カ月で大半の子どもに、語彙・内言語・有意義発声が出現した。運動獲得に伴い、これらは増加し、6カ月を過ぎる頃は言語でのコミュニケーションができるようになった者もいた。

津守式発達テストに対応できた16名のうち、言語・理解の項目に大幅な改善が見られた者9名、変化の少ない者7名であった。約1年を経過した頃は子供同士で言語でのやりとりも見ら